

5.3 動物

5.3.1 現況調査

(1) 調査項目

動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響を予測・評価する際に必要な情報として、事業実施想定区域及びその周辺において確認された動物の重要な種及び注目すべき生息地について調査しました。

(2) 調査手法

国又は関係する地方公共団体が有する文献その他の資料を収集・整理する手法によりました。

(3) 調査結果

① 動物の重要な種

動物の重要な種は、文献その他の資料により確認された種について、前掲表 3.2-18 (P. 3-59、60) の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。その結果、重要な種は、前掲表 3.2-19 (P. 3-61～66) のとおり、哺乳類 2 種、鳥類 68 種、爬虫類 5 種、両生類 8 種、昆虫類等 55 種、魚類 18 種、陸産貝類 5 種及び底生動物 7 種が確認されています。

② 動物の注目すべき生息地

動物の注目すべき生息地については、前掲表 3.2-20 (P. 3-71～73) に示す法令や規制等の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。その結果、前掲表 3.2-21 (P. 3-73) 及び前掲図 3.2-28 (P. 3-74) に示すとおり、調査区域には、「ホテル生息確認地域」及び「トンボ池等主なエコアップスポット (点のビオトープ)」が存在しており、事業実施想定区域には「ホテル生息確認地域」が含まれています。

なお、調査区域には、環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に指定されている地域が存在しており、事業実施想定区域全域が含まれていますが、これについては、「5.5 生態系」(P. 5-18～21 参照) にて記述します。

5.3.2 予測

(1) 予測事項

動物の重要な種が確認されていることから、動物の重要な種の生息環境や注目すべき生息地の直接的改変の有無・程度を把握し、動物の重要な種の生息環境への影響を予測します。

(2) 予測対象地域

土地の改変による影響が生じる範囲として、事業実施想定区域及びその周辺とします。

(3) 予測手法

事業実施想定区域と動物の重要な種の生息環境及び注目すべき生息地の重ね合わせにより、直接的改変の有無による生息環境への影響を把握します。具体的には、動物の重要な種の生息環境を大まかな植生区分に整理して、どの程度当該生息環境が改変されるかを把握し、改変により動物の重要な種がどのような反応をするかを考察しました。

(4) 予測結果

重要な種の主な生息環境と関係の深い現存植生図と事業実施想定区域の重ね合わせを行った結果は、前掲図 3.2-29 (P.3-77) のとおりです。主な植生は畑雑草群落や市街地であり、一部はスギ・ヒノキ・サワラ植林、ゴルフ場・芝地が広がっています。事業実施想定区域の現存植生は、主に畑雑草群落及びゴルフ場・芝地であり、事業実施想定区域南東側の一部がスギ・ヒノキ・サワラ植林になっています。

現存植生図をもとに、主な生息環境の分布図を区分した結果を、図 5.3-1 に示します。事業実施想定区域内は主に草地が広がっており、他に樹林、水辺・湿地、市街地等が広がっています。

① 動物の重要な種

土地の改変による生息環境の変化に伴う動物の重要な種に対する影響を予測した結果は、表 5.3-1 及び図 5.3-1 のとおりです。

なお、主な生息環境については「神奈川県レッドデータブック 2006 WEB 版」(神奈川県ホームページ 令和元年 9 月閲覧)等を参照しました。

② 動物の注目すべき生息地

土地の改変による動物の注目すべき生息地に対する影響を予測しました。

調査区域及び事業実施想定区域には、ホタル生息確認地域が存在します。土地の改変に伴う直接的改変により、ホタル生息確認地域の一部が改変される可能性があり、面積の減少により、影響が生じる可能性があるかと予測します(前掲図 3.2-28 (P.3-74) 参照)。

なお、トンボ池等主なエコアップスポット(点のビオトープ)は、事業実施想定区域内に存在しないことから、土地の改変に伴う直接的改変は生じないと予測します(前掲図 3.2-28 (P.3-74))。

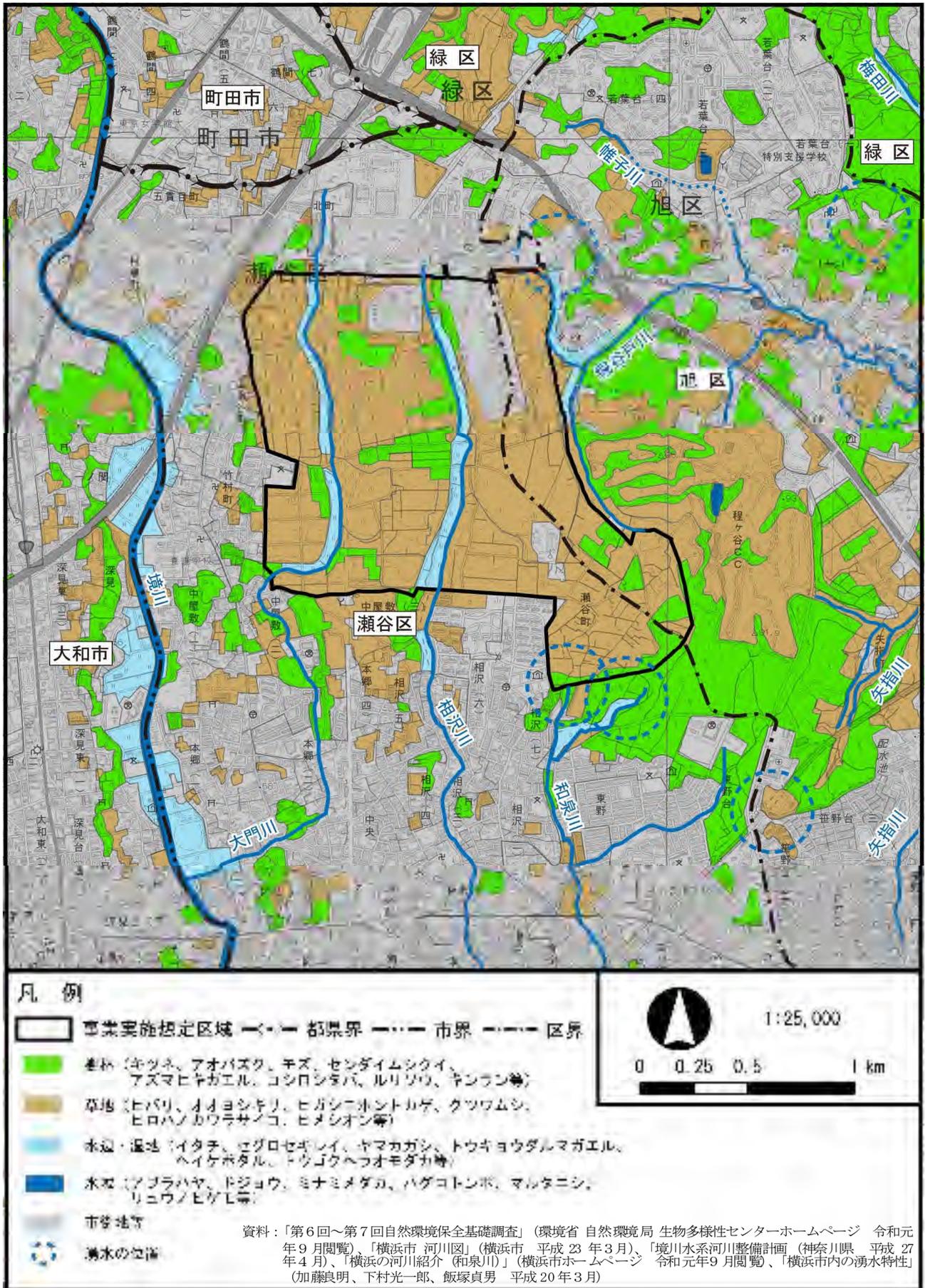


図 5.3-1 主な生息・生育環境の分布図

このページに記載した内容は、計画段階環境配慮書のものです。下線部については内容を修正しています。

表 5. 3-1(1) 動物の重要な種への影響の予測結果

主な生息環境	分類	種名	影響の予測結果
樹林	哺乳類	キツネ (1種)	直接変化により消失する樹林は、調査区域全体の1割未満であり、事業実施想定区域周辺に同様の環境が広く分布しています。これらを勘案すると、重要な種は周辺の樹林に移動し、直接的変化による重要な種の生息環境の改変の程度は小さいと予測します。
	鳥類	ヤマドリ、アオバト、ミゾゴイ、カッコウ、アオバズク、フクロウ、アカシヨウビン、ブッポウソウ、サンショウクイ、サンコウチョウ、チゴモズ、キクイタダキ、コガラ、ヤブサメ、メボソムシクイ、エゾムシクイ、センダイムシクイ、トラツグミ、クロツグミ、アカハラ、ルリビタキ、コサメビタキ、キビタキ、オオルリ、クロジ (25種)	
	両生類 昆虫類等	アズマヒキガエル (1種) ハルゼミ、ミヤマクワガタ、ウバタマムシ、ウバタマコメツキ、ムネアカクロハナカミキリ、マルクビケマダラカミキリ、トラフカミキリ、シロスジカミキリ、ネジロカミキリ、ホソバセセリ、ミドリシジミ、スミナガシ本土亜種、オオムラサキ、コシロシタバ (14種)	
	陸産貝類	サドヤマトガイ (1種)	
樹林・草地	鳥類	ヨタカ、ツミ、ハイタカ、オオタカ、サシバ、ノスリ、モズ、ビンズイ、カワラヒワ、アオジ (10種)	直接的変化により、調査区域内の樹林は1割未満、草地は約4割が消失します。樹林については、周辺にも同様の環境が広く分布していること、改変の程度が小さいことから、生息環境の改変の程度は小さいと予測します。草地については、農業振興ゾーンでは既存農地を生かした整備が行われます。公園・防災ゾーン等では、周辺緑地との緑の連坦性を確保できるよう、緑地の創出を行います。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	昆虫類等	クツワムシ、オオミノガ、クロシジミ (3種)	
樹林・水域(溪流・池)	両生類	ナガレタゴガエル、モリアオガエル (2種)	事業実施想定区域内において、主な生息環境である水域(溪流・池)がみられないことから、直接的変化による生息環境の消失はないと予測します。
樹林・水辺・湿地(水田等)	両生類	ニホンアカガエル、シュレーゲルアオガエル (2種)	直接的変化により、調査区域内の樹林は1割未満、水田等の水辺・湿地は約2割が消失します。樹林については、周辺にも同様の環境が広く分布していること、改変の程度が小さいことから、生息環境の改変の程度は小さいと予測します。大門川沿いの水辺・湿地の多くは農業振興ゾーンに位置し、既存農地を生かした整備が行われる計画です。また、後述する環境保全措置において(P.5-13)、水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくりを講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	爬虫類	ニホンマムシ (1種)	
草地	鳥類	ウズラ、ヒメアマツバメ、ヒバリ、ツバメ、オオヨシキリ、ホオアカ (6種)	直接的変化により、調査区域内の草地の約4割が消失しますが、農業振興ゾーンでは既存農地を生かした整備が行われます。公園・防災ゾーン等では、周辺緑地との緑の連坦性を確保できるよう、緑地の創出を行います。これらを勘案すると、重要な種はこのように草地に移動し、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	爬虫類	ヒガシニホントカゲ、シマヘビ、アオダイショウ (3種)	
	昆虫類等	ヒガシキリギリス、ホソハンミョウ、ギンイチモンジセセリ、ミヤマチャバネセセリ、オオチャバネセセリ、ヒメシロチョウ (6種)	

このページに記載した内容は、計画段階環境配慮書のものです。

表 5. 3-1(2) 動物の重要な種への影響の予測結果

主な生息環境	分類	種名	影響の予測結果
水辺・湿地(水田、河川敷)	哺乳類	イタチ (1種)	直接的改変により、水田等の水辺・湿地は約2割が消失します。大門川沿いの水辺・湿地の多くは農業振興ゾーンに位置し、既存農地を生かした整備が行われる計画です。また、後述する環境保全措置において(P.5-13)、水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくりを講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	昆虫類等	シルビアシジミ (1種)	
水辺・湿地(水田、湿地等)・水域(河川等)	鳥類	アカツクシガモ、チュウサギ、ヒクイナ、タゲリ、ヤマシギ、タシギ、クサシギ、キアシシギ、ハマシギ、タマシギ、セッカ、キセキレイ、セグロセキレイ、オオジュリン (14種)	直接的改変により、水田等の水辺・湿地は約2割が消失します。水域については、用水路等の改修により、事業実施想定区域内の大門川(約1.7km)及び相沢川(約1.5km)に直接的改変による影響が想定されます。大門川沿いの水辺・湿地の多くは農業振興ゾーンに位置し、既存農地を生かした整備が行われる計画です。また、後述する環境保全措置において(P.5-13)、汚濁水の流出対策や水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくりを講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	爬虫類	ヤマカガシ (1種)	
	両生類	アカハライモリ、トウキョウダルマガエル、ツチガエル (3種)	
	昆虫類等	キイトトンボ、モートンイトトンボ、ハグロトンボ、キイロサナエ、コサナエ、カトリヤンマ、サラサヤンマ、タカネトンボ、シオヤトンボ、チョウトンボ、ナツアカネ、マユタテアカネ、ヒメアカネ、ミヤマアカネ、オオアメンボ、コオイムシ、タガメ、ゲンゴロウ、コガムシ、ガムシ、ヘイケボタル (21種)	
水域(水田、用水路等)	魚類	ドジョウ、カマツカ、ナマズ、ミナミメダカ (4種)	
	底生動物	マルタニシ、オオタニシ、コシダカヒメモノアラガイ、マシジミ (4種)	
水辺・湿地(水田等)・止水域	陸産貝類	イナバママメタニシ、ヒラマキミズマイマイ、ヒラマキガイモドキ (3種)	
水辺・湿地(河川敷、海岸等)・水域(池沼、干潟等)	鳥類	オシドリ、トモエガモ、ヨシゴイ、ササゴイ、ダイゼン、イカルチドリ、コチドリ、イソシギ、コアジサシ、ハヤブサ、コシアカツバメ、オオセッカ、カワガラス (13種)	事業実施想定区域内において、主な生息環境がみられないことから、直接的改変による生息環境の消失はないと予測します。
	陸産貝類	コウフオカモノアラガイ (1種)	
水域(源流域、池沼等)	昆虫類等	クロイトトンボ、セスジイトトンボ、ベニイトトンボ、モノサシトンボ、オツネイトトンボ、ヤマサナエ、コヤマトンボ、コフキトンボ、マイコアカネ、リスアカネ (10種)	
	魚類	サクラマス(ヤマメ)、カジカ、オオヨシノボリ (3種)	
上流域等	底生動物	ヤマサナエ (1種)	
	魚類	ハス (1種)	
河川・湖沼池沼	底生動物	ツブゲンゴロウ (1種)	
	魚類	コイ、キンブナ、アブラハヤ、ウグイ、ゼゼラ、ニゴイ、シマドジョウ、ボウズハゼ (8種)	
中下流域等	底生動物	ハグロトンボ (1種)	用水路等の改修により、事業実施想定区域内の大門川(約1.7km)及び相沢川(約1.5km)に直接的改変による影響が想定されます。後述する環境保全措置において(P.5-13)、汚濁水の流出対策や水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくりを講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。
	魚類	スナヤツメ類、ホトケドジョウ (2種)	
谷戸、湧水等	魚類	スナヤツメ類、ホトケドジョウ (2種)	瀬谷市民の森に湧水が分布していることから、本種が生息している可能性は否定できません。しかし、周辺にも湧水が分布しており、後述する環境保全措置において(P.5-13)、汚濁水の流出対策や水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくりを講じることから、土地の改変後においても、生息環境がある程度維持されるものと予測します。

このページに記載した内容は、計画段階環境配慮書のものです。

5.3.3 評価

(1) 評価手法

予測結果から重大な影響の有無を判定し、動物の重要な種及び注目すべき生息地への影響が回避、又は低減されているかを評価しました。

(2) 影響の回避・低減に向けた検討

予測結果によれば、動物の重要な種の生息環境及び注目すべき生息地の一部が消失するため、以下に示す環境保全措置を講じるものとします。

【環境保全措置】

- ・実施段階の環境影響評価を踏まえた適切な環境保全措置の立案及び実施
- ・緑の連担性を確保し、動物の生息域分断を抑える措置
- ・造成や供用に伴う汚濁水等の流出対策による重要な種等の生息環境への影響低減
- ・水辺を利用する多くの動物が生息可能な環境づくり

(3) 評価結果

樹林、水田等の水辺及び河川などの水域の一部並びにホタル生息確認地域の一部が消失するため、これらの環境に生息する動物の重要な種及びホタル生息確認地域には一定の影響があると考えます。また、草地が大幅に減少するため、草地に生息する動物の重要な種には重大な影響があると考えます。

これらの影響に対して、農業振興ゾーンや公園等を適切に配置し、隣接する市民の森との連担性を高めることで、動物の重要な種及び注目すべき生息地に係る影響が実行可能な範囲内でのできる限り低減できるものと評価します。

5.4 植物

5.4.1 現況調査

(1) 調査項目

植物の重要な種及び群落への影響を予測・評価する際に必要な情報として、事業実施想定区域及びその周辺において確認された植物の重要な種、重要な群落及び巨樹・巨木林等について調査しました。

(2) 調査手法

国または関係する地方公共団体が有する文献その他の資料を収集・整理する手法によりました。

(3) 調査結果

① 植物の重要な種

植物の重要な種は、文献その他の資料で確認された種について、前掲表 3.2-24 (P. 3-79～81) の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。その結果、重要な種は前掲表 3.2-25 (P. 3-82～84) のとおり 56 科 127 種が確認されています。

② 重要な群落

植物の重要な群落は、前掲表 3.2-24 (P. 3-79～81) に示す法令や規制等の選定基準に基づき、学術上又は希少性の観点から選定しました。その結果、調査区域における植物の重要な群落は、前掲表 3.2-26 (P. 3-85)、前掲表 3.2-27 (P. 3-85) 及び前掲図 3.2-31 (P. 3-86) のとおり、横浜市指定の天然記念物である日枝社のケヤキ、大和市指定の天然記念物であるハルニレ（なんじゃもんじゃの木）及び植生自然度 9 の群落（シラカシ群集）が存在します。

事業実施想定区域内には、植物に係る重要な群落は存在しません。

③ 巨樹・巨木林等

調査区域における巨樹・巨木林及び名木古木等は、前掲表 3.2-28 (P. 3-87) 及び前掲図 3.2-32 (P. 3-88) のとおり、16 件指定されていますが、事業実施想定区域内にはありません。

5.4.2 予測

(1) 予測事項

植物の重要な種が確認されていることから、事業実施想定区域と重要な種の生育環境の直接的改変の有無・程度を予測します。

なお、事業実施想定区域内に植物の重要な群落及び巨樹・巨木林等が確認されていないことから、植物の重要な群落及び巨樹・巨木林等については予測しません。

(2) 予測対象地域

土地の改変による影響が生じる範囲として、事業実施想定区域及びその周辺とします。

(3) 予測手法

事業実施想定区域と植物の重要な種の生育環境の重ね合わせにより、直接的改変の有無による生育環境への影響について把握します。

具体的には、植物の重要な種の生育環境を大まかな植生区分に整理して、どの程度生育環境が改変されるかを把握し、改変により植物の重要な種の存続が危ぶまれるかを考察しました。

(4) 予測結果

現存植生図と事業実施想定区域の重ね合わせを行った結果は、前掲図 3.2-29 (P.3-77) のとおりです。主な植生は畑雑草群落や市街地であり、一部はスギ・ヒノキ・サワラ植林、ゴルフ場・芝地が広がっています。事業実施想定区域の現存植生は、主に畑地雑草群落及びゴルフ場・芝地であり、事業実施想定区域南東側の一部がスギ・ヒノキ・サワラ植林になっています。

現存植生図をもとに、主な生育環境の分布図を区分した結果を、前掲図 5.3-1 (P.5-10) に示します。事業実施区域内は主に草地が広がっており、他に樹林、水辺・湿地、市街地等が広がっています。

① 植物の重要な種

重要な種に対する予測結果は、表 5.4-1 のとおりです。

なお、主な生育環境については「神奈川県レッドデータブック 2006 WEB 版」(神奈川県ホームページ 令和元年 9 月閲覧)等を参照しました。

表 5.4-1 植物の重要な種への影響の予測結果

主な生育環境	種名	影響の予測結果
樹林	ナツノハナワラビ、オオキシノオ、キジノオシダ、ナチクジャク、サクライカグマ、エンシュウベニシダ、イヌイワイタチシダ、ムクゲシケシダ、マメヅタ、モミ、ヤマナラシ、ナガバヤブマオ、カテンソウ、イラクサ、マツグミ、ヤナギイノコズチ、フサザクラ、イチリンソウ、アズマイチゲ、ツツラフジ、ヤマエンゴサク、ヤマブキソウ、マルバコンロンソウ、ノリウツギ、マメザクラ、ヤブザクラ、アワブキ、キツリフネ、クロツバラ、サンカクヅル、ヒカゲスミレ、セントウソウ、セリモドキ、シヤクジョウソウ、ギンリョウソウ、イチヤクソウ、ナツハゼ、キヌタソウ、ヤブムグラ、ヤマルリソウ、ルリソウ、カイジンドウ、ジュウニヒトエ、イガホオズキ、レンブクソウ、ソバナ、キキョウ、ノブキ、モミジガサ、コヤブタバコ、ユキザサ、キダチノネズミガヤ、イヌアワ、エビネ、キンラン、サガミラン、クマガイソウ (57 種)	直接改変により消失する樹林は、調査区域全体の1割未満であり、事業実施想定区域周辺に同様の環境が広く分布しています。これらを勘案すると、直接的改変による重要な種の生育環境の改変の程度は小さいと予測します。
樹林・草地	ワダソウ、ウマノアシガタ、イカリソウ、ホドイモ、アリノトウグサ、ホタルサイコ、ヤマツツジ、リンドウ、ヒメトラノオ、ゴマノハグサ、ヤマミヅイチゴツナギ、タガネソウ (12 種)	直接的改変により、調査区域内の樹林は1割未満、草地は約4割が消失します。樹林については、周辺にも同様の環境が広く分布していること、改変の程度が小さいことから、生育環境の改変の程度は小さいと予測します。草地については、農業振興ゾーンでは既存農地を生かした整備が行われます。公園・防災ゾーン等では、周辺緑地との緑の連坦性を確保できるよう、緑地の創出を行います。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生育環境がある程度維持されるものと予測します。
草地	コヒロハハナヤスリ、オキナグサ、ヒロハノカワラサイコ、イヌハギ、マキエハギ、タチフウロ、ノジトラノオ、スズサイコ、ツルカコソウ、キセワタ、オミナエシ、ヒメシオン、タカアザミ、アキノハハコグサ、ノニガナ、センボンヤリ、コバギボウシ、アマナ、ノハナショウブ、アヤメ、ハネガヤ、ミノボロ、エナシヒゴクサ、マツバスゲ、ピロードスゲ、ヌカスゲ、センダイスゲ (27 種)	直接的改変により、調査区域内の草地の約4割が消失しますが、農業振興ゾーンでは既存農地を生かした整備が行われます。公園・防災ゾーン等では、周辺緑地との緑の連坦性を確保できるよう、緑地の創出を行います。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生育環境がある程度維持されるものと予測します。
水辺・湿地 (水田等)	ミズワラビ、サンショウモ、サクラタデ、ハンゲショウ、タコノアシ、レンリソウ、ミズマツバ、ウスゲチョウジタデ、ホソバノヨツバムグラ、ミゾコウジュ、ヒメナミキ、シソクサ、サワシロギク、タウコギ、サワヒヨドリ、カセンソウ、トウゴクヘラオモダカ、ミズタカモジグサ、ヤマアワ、クログワイ、クロテンツキ、コマツカサススキ (22 種)	直接的改変により、水田等の水辺・湿地は約2割が消失します。大門川沿いの水辺・湿地の多くは農業振興ゾーンに位置し、既存農地を生かした整備が行われる計画です。また、後述する環境保全措置において (P.5-17)、水辺の湿性草地や乾性草地環境の回復、復元又は創出を講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生育環境がある程度維持されるものと予測します。
水域 (河川・水田・水路等)	ミズニラ、ササハモ、アイノコイトモ、ヤナギモ、リュウノヒゲモ (5 種)	用水路等の改修により、事業実施想定区域内の大門川 (約 1.7km) 及び相沢川 (約 1.5km) に直接的改変による影響が想定されます。後述する環境保全措置において (P.5-17)、汚濁水の流出対策を講じます。これらを勘案すると、土地の改変後においても、生育環境がある程度維持されるものと予測します。
水辺・湿地 (渓流域等)	メヤブソテツ、ムカゴイラクサ (2 種)	事業実施想定区域内において、主な生育環境である渓流域がみられないことから、直接的改変による生育環境の消失はないと予測します。
海岸	アシタバ (1 種)	
汽水域	カワツルモ (1 種)	

このページに記載した内容は、計画段階環境配慮書のものです。

5.4.3 評価

(1) 評価手法

予測結果から重大な影響の有無を判定し、植物の重要な種への影響が回避、又は低減されているかを評価しました。

(2) 影響の回避・低減に向けた検討

予測結果によれば、植物の重要な種の生息環境が消失するため、以下に示す環境保全措置を講じるものとします。

【環境保全措置】

- ・実施段階の環境影響評価を踏まえた適切な環境保全措置の立案及び実施
- ・緑の連担性を確保し、植物の生育域分断を抑える措置
- ・造成や供用に伴う汚濁水等の流出対策による重要な種等の生育環境への影響低減
- ・地域の潜在自然植生に配慮した植栽の選定等
- ・水辺の湿性草地や乾性草地環境の回復、復元又は創出

(3) 評価結果

樹林、草地、水田等の水辺及び河川等の水域の一部が消失するため、これらの環境に生育する植物の重要な種には一定の影響があると考えます。また、草地が大幅に減少するため、草地に生育する植物の重要な種には重大な影響があると考えます。

これらの影響に対して、農業振興ゾーンや公園等を適切に配置し、隣接する市民の森との連担性を高めることとします。また、移植可能なものについては、移植による代償措置を図るなど植物の生育環境に配慮します。これらの取り組みにより、植物の重要な種に係る影響が実行可能な範囲内でできる限り低減できるものと評価します。

なお、重要な植物群落及び巨樹・巨木林等については、事業実施想定区域内に存在しないことから、重大な影響は生じないと評価します。

5.5 生態系

5.5.1 現況調査

(1) 調査項目

生態系保全上重要な自然環境のまとまりの場への影響を予測・評価する際に必要な情報として、事業実施想定区域及びその周辺において確認された重要な自然環境のまとまりの場の分布状況について調査しました。

(2) 調査手法

国または関係する地方公共団体が有する文献その他の資料を収集・整理する手法によりました。

(3) 調査結果

重要な自然環境のまとまりの場の分布状況は、前掲表 3.2-30 (P. 3-93) に示しました。

① 環境影響を受けやすい種又は場等

調査区域には、自然植生として植生自然度 9 (シラカシ群集) が存在していますが、事業実施想定区域内には該当するものではありません。

② 環境保全の観点から法令等により指定された種又は場等

調査区域には、「都市緑地法」(昭和 48 年 9 月法律第 72 号) に基づく特別緑地保全地区に指定された区域がありますが、事業実施想定区域内には該当するものではありません。

③ 法令による指定はないが地域により重要な種又は場

調査区域には、生物多様性保全上重要な里地里山、ホタル生息確認地域及びトンボ池等主なエコアップスポット (点のビオトープ)、湧水及び緑の 10 大拠点が存在します。

環境省が生物多様性保全上重要な里地里山として選定した三保・新治、川井・矢指・上瀬谷地区及び横浜市が緑の 10 大拠点として位置付けている川井・矢指・上瀬谷地区は、事業実施想定区域全域が該当します。また、事業実施想定区域内には、ホタル生息確認地域及び湧水が存在します。

5.5.2 予測

(1) 予測事項

重要な自然環境のまとまりの場が確認されていることから、重要な自然環境のまとまりの場の直接的改変の有無及び消失する面積について予測します。

(2) 予測対象地域

土地の改変による影響が生じる範囲として、事業実施想定区域及びその周辺とします。

(3) 予測手法

事業実施想定区域と重要な自然環境のまとまりの場の重ね合わせにより、直接的改変の有無及び程度を把握します。

(4) 予測結果

重要な自然環境のまとまりの場と事業実施想定区域の位置関係は前掲図3.2-35(P.3-94)に、影響の予測結果は表5.5-1に示します。

生物多様性保全上重要な里地里山の位置・範囲はおおよそを示したものですが、事業実施想定区域全域が生物多様性保全上重要な里地里山に指定されていることから、直接的改変により面積の減少が生じると予測します。

ホタル生息確認地域については、調査区域内に8か所存在し、そのうち3か所が直接的改変により面積の減少が生じると予測します。

湧水については、調査区域内に6か所存在し、そのうち3か所が直接的改変により面積の減少が生じると予測します。

緑の10大拠点のうち川井・矢指・上瀬谷地区については、事業実施想定区域全域が緑の10大拠点に位置付けられていることから、直接的改変により面積の減少が生じると予測します。

表 5.5-1 重要な自然環境のまとまりの場への影響の予測結果

重要な自然環境のまとまりの場		影響の予測結果
自然植生	植生自然度9（シラカシ群集）	事業実施想定区域外であることから、直接的改変により消失しないと予測します。
特別緑地保全地区	追分特別緑地保全地区	事業実施想定区域外であることから、直接的改変により消失しないと予測します。
	上川井町大貫谷特別緑地保全地区	
	上川井町堀谷特別緑地保全地区	
	上川井町中田谷特別緑地保全地区	
	上川井町堂谷特別緑地保全地区	
	上川井町露木谷特別緑地保全地区	
	川井本町特別緑地保全地区	
	三保特別緑地保全地区	
本郷三丁目特別緑地保全地区		
生物多様性保全上重要な里地里山	三保・新治、川井・矢指・上瀬谷	事業実施想定区域全域（約242ha）は生物多様性保全上重要な里地里山に指定されていることから、直接的改変により「三保・新治、川井・矢指・上瀬谷」全体の面積の約1割が改変される可能性があり、重要な自然環境のまとまりの場が減少すると予測します。
ホタル生息確認地域		調査区域内にある8か所のホタル生息確認地域のうち、事業実施想定区域内には3か所分布しています。直接的改変により1か所は消失、2か所はそれぞれ面積が約4～5割減少、調査区域全体でみると約2割減少する可能性があります。そのため、重要な自然環境のまとまりの場が減少すると予測します。
トンボ池等主なエコアップスポット（点のビオトープ）		事業実施想定区域外であることから、直接的改変により消失しないと予測します。
湧水	瀬谷市民の森1（瀬谷区瀬谷町）	事業実施想定区域内に存在することから、直接的改変により消失する可能性があり、重要な自然環境のまとまりの場が減少すると予測します。
	瀬谷市民の森2（瀬谷区瀬谷町）	
	－（旭区上川井町2053付近）	事業実施想定区域外であることから、直接的改変により消失しないと予測します。
	－（旭区上川井町）	
	－（旭区川井本町）	
－（旭区笹野台）		
緑の10大拠点	川井・矢指・上瀬谷地区	事業実施想定区域全域（約242ha）は緑の10大拠点に位置付けられていることから、直接的改変により「川井・矢指・上瀬谷地区」全体の面積の約3割強が改変される可能性があり、重要な自然環境のまとまりの場が減少すると予測します。
	三保・新治地区	事業実施想定区域外であることから、直接的改変により消失しないと予測します。

資料：「横浜市行政地図情報提供システム（文化財ハマSite）」（横浜市ホームページ 令和元年9月閲覧）
 「大和市の指定文化財一覧」（大和市ホームページ 令和元年9月閲覧）
 「都市緑化データベース」（国土交通省ホームページ 令和元年9月閲覧）
 「第6回～第7回自然環境保全基礎調査」（環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ 令和元年9月閲覧）
 「生物多様性保全上重要な里地里山」（環境省ホームページ 令和元年9月閲覧）
 「エコロジカルネットワーク形成に係る環境特性図」（横浜市環境保全局環境影響審査課 平成13年3月改定）
 「横浜市水と緑の基本計画（平成28年6月改定）」（横浜市ホームページ 令和元年9月閲覧）

このページに記載した内容は、計画段階環境配慮書のものです。

5.5.3 評価

(1) 評価手法

予測結果から重大な影響の有無を判定し、直接的改変に伴う重要な自然環境のまとまりの場の消失などの重大な影響が回避、又は低減されているかを評価しました。

(2) 影響の回避・低減に向けた検討

予測結果によれば、重要な自然環境のまとまりの場が消失又は減少するため、以下に示す環境保全措置を講じるものとします。

【環境保全措置】

- ・実施段階の環境影響評価を踏まえた適切な環境保全措置の立案及び実施
- ・緑の連担性及び重要な自然環境のまとまりの場を確保し、生態系の分断を抑える措置
- ・造成や供用に伴う汚濁水等の流出対策による生態系への影響低減
- ・水辺を利用する多くの動植物が生息、生育可能な環境づくり

(3) 評価結果

事業実施想定区域の全域が生物多様性保全上重要な里地里山に選定されており、直接的改変により「三保・新治、川井・矢指・上瀬谷」全体の面積の約1割が減少します。ホタル生息確認地域は、直接的改変により1か所が消失、2か所は面積が約4～5割減少します。湧水は、調査区域内にある6か所のうち3か所が直接的改変により消失する可能性があります。事業実施想定区域の全域が緑の10大拠点に位置付けられており、直接的改変により「川井・矢指・上瀬谷地区」全体の面積の約3割強が減少します。これらを勘案すると、重要な自然環境のまとまりの場に重大な影響があると考えます。

これらの影響に対して、農業振興ゾーンや公園等を適切に配置し、隣接する市民の森との連担性を高めることで、生態系に係る影響が実行可能な範囲内でできる限り低減できるものと評価します。

なお、植生自然度9、特別緑地保全地区、トンボ池等主なエコアップスポット（点のビオトープ）は、事業実施想定区域内に存在しないことから、重大な影響は生じないと評価します。